第98期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

乾汽船株式会社

経営理念

国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。

基本経営方針

・コーポレートガバナンスを徹底し、効率性の高い経営を行います。
・社会のニーズに応えるために、我々は挑み続けます。
・安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

CONTENTS

- 株主の皆様へ …… 1
- 当社とイヌイ倉庫との経営統合について …… 3
- 連結財務諸表 …… 4
- 株式の状況 …… 7
- 会社概要 …… 8

株主の皆様へ

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成25年度(2013年度)(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の当社の業績および事業につきましてご報告申し上げます。

乾汽船株式会社 代表取締役社長
乾　隆志

当期の業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の世界経済は、米国において住宅市場や雇用の緩やかな回復が持続するなど堅調に推移しており、欧州でも経済の減速に歯止めがかかりました。中国では7月以降に社会資本整備に関する政策が相次ぎ発表されたものの、1月以降の景気は指標を見る限り減速傾向であり、またシャドーバンキングに端を発する金融市場の信用不安が高まっており予断を許さない状況です。国内経済は、景況感の改善に伴う消費の増加などによって景気回復が続きました。世界経済全体の動きとしては、先進国が緩やかに回復する一方で新興国の経済は力強さを欠き、またウクライナ情勢への懸念などもあり不安定さが残りました。

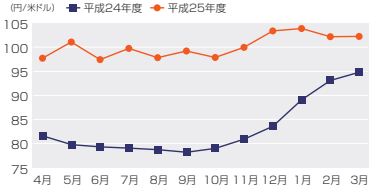
不定期船外航海運業を取り巻く環境としましては、期間の前半は世界的な船腹過剰の影響を受け低調な市況が続きましたが、8月頃から大型船の市況に顕著な回復が見られ、ケープサイズばら積み船の用船料では、一時3年振りの高値が記録されました。当社が主力とするハンディサイズばら積み船は、新造船の竣工数を上回る老齢船の解撤処分があり、世界的な船腹量は微減となりました。船腹量の減少傾向が続き需給が引き締まった結果、ハンディサイズばら積み船の運賃・用船市況は、前年度後半を底値とする回復基調が期間を通じて継続致しました。市況の回復傾向は顕著でしたが、運賃・用船料の水準は依然として当社の採算ラインを下回る水準に留まりました。

その中にあって当社は、効率的な配船を引き続き追求する

●平成25年度連結業績

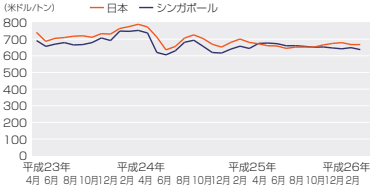
売　上　高	164億86百万円
経 常 損 失	12億38百万円
当期純利益	3億80百万円

●対米ドル円為替レート推移



※対米ドル円為替レート(公表相場TTMレート)

●燃料油価格推移



※日本、シンガポールは、当社燃料油主要補油地であります。

と共に、減速航海による燃料費の削減や国内諸経費の削減に努めましたが、市況の低迷による採算の悪化をカバーするには至らず、当連結会計年度の営業損益及び経常損益は赤字となりました。

なお、当連結会計年度において37,000DWT型の新造船が2隻竣工し、当社船隊の新鋭船への代替が計画通り進捗しております。この代替にともなう老齢船の売却、ならびに保有株式の売却による特別利益を計上し、当期純利益は3期ぶりの黒字となりました。

具体的数字は、連結売上高は、16,486百万円（前期比3,948百万円増加）、営業損失は1,203百万円（前期比626百万円縮小）、経常損失は1,238百万円（前期比130百万円拡大）、当期純利益は380百万円（前期は3,737百万円の純損失）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、荷動きの回復には不透明感が残るものの、運賃・用船市況を下押ししていた新造船の大量竣工についてはピークを過ぎ、船腹の需給関係については漸次回復に向かうと予想しております。

為替レートについては、日銀による大規模な金融緩和を背景とした円安が、概ね足元の水準を保ったまま推移するものとし、また燃料油価格につきましては、投資マネーの離散やシェールオイルの開発本格化などにより先安感があるものの概ね今期と同水準で推移するものとして次期の業績の見通しの前提としております。

また、グループ保有船の代替計画に沿った老齢船に加え高船価船の売却処分を順次進めると共に、現在の用船市況に比べ高い用船契約をしている船舶の一部について早期解約をすることを検討致しました結果、次期については、以下の通りの業績を予想しております。

売　上　高　185億円
経 常 利 益　0.8億円
当期純損失　7.7億円

当社は、本年10月１日にイヌイ倉庫株式会社との経営統合を予定しております。両社の総力をあげて経営統合の効果を早期に実現するとともに、収益力の一層の向上と強固な財務基盤構築に邁進し、企業価値の最大化を図り、本経営統合が株主の皆様や資本市場からより高い評価を得られるように努力してまいります。

なお、上述している次期の見通しに含まれているイヌイ倉庫株式会社との取引は僅かです。また、業績予想に本合併による影響は織り込んでおりません。

配　当

配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、今年度決算において３期ぶりに当期純利益を計上することになりましたことから、平成26年４月25日付けにて開示した「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、１株当たり２円の普通配当に創業110周年記念の特別記念配当１円を加えた３円とさせて頂く予定です。

次期につきましては、統合新会社の配当方針は現段階で未定です。確定次第お知らせいたします。

見通しに関する注意事項

本報告書の記載事項のうち、将来の業績等に関する見通しは歴史的事実ではありません。現在入手可能な情報に鑑み、資料作成時における一定の前提ならびに当社の判断に基づいて作られておりますので、実際の業績は、既知または未知の不確定要素により、見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

当社とイヌイ倉庫株式会社との経営統合について

当社とイヌイ倉庫株式会社（以下「イヌイ倉庫」といいます。）は平成26年10月１日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成26年５月12日開催のそれぞれの取締役会において承認のうえ、合併契約を締結いたしました。

同合併契約につきましては、平成26年６月26日開催の当社第98回定時株主総会において可決されております。

経営統合の目的等

両社はそれぞれ海運と倉庫という業態にて事業活動を行ってまいりましたが、事業関係強化の会合を通じ、経営における規模の経済性や、より安定した財務基盤を求めると同時に、更なる進化が求められる「ロジスティクス」の分野に、海運と倉庫というサービスを相互に活用する事業展開を目論んでいこうとの合意に至りました。その結果、創業の祖を同一とする両社の歴史も踏まえ、経営統合を行うことが、最良の策であると判断いたしました。

新しい統合会社として「事業の伸長」、「経営基盤の強化」、「運営の効率化」という３つの視点に基づいた効果を発現すべく、本経営統合を進めてまいります。

経営統合の方式

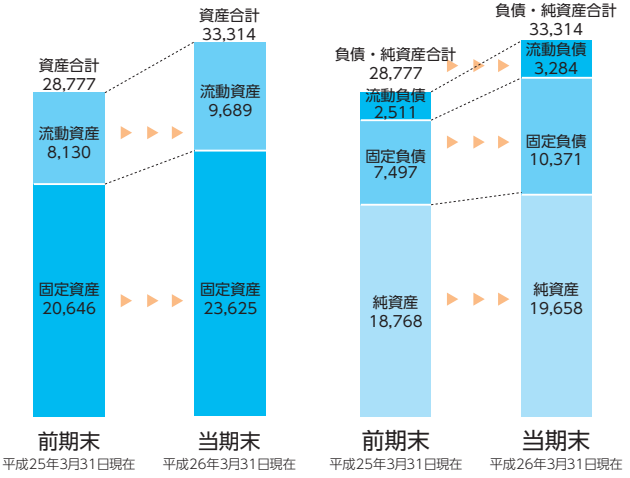
両社は、本経営統合を吸収合併の方式により実施いたします。また、両社の株主利益に適うよう諸事情を勘案し総合的に判断を行い、イヌイ倉庫を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

経営統合契約時の共同記者会見（平成26年5月12日）
（左）イヌイ倉庫株式会社代表取締役社長 乾 康之氏
（右）当社取締役 乾 隆志氏

本経営統合後の状況

名　　称	乾汽船株式会社（イヌイ倉庫株式会社より商号変更予定）
所 在 地	東京都中央区勝どき１－13－６
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　乾　康之
事 業 内 容	外航海運業、倉庫業、不動産業
資 本 金	2,767百万円
決 算 期	３月31日

連結財務諸表
Consolidated Financial Statements



増減Point

資産

前連結会計年度末に比べ4,537百万円の増加となりました。主な要因は、新造船２隻の建造などにともなう有形固定資産の増加3,676百万円、現金及び預金の増加1,123百万円、海運業未収金の増加327百万円、繰延及び前払費用の増加201百万円、長期預金の減少690百万円等によるものです。

負債

前連結会計年度末に比べ3,646百万円の増加となりました。これは主に新造船２隻の建造などにともなう長短借入金の増加3,553百万円、海運業未払金の増加328百万円等によるものです。

純資産

前連結会計年度末に比べ890百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加380百万円、その他の包括利益累計額の増加510百万円等によるものです。

連結貸借対照表（要旨）

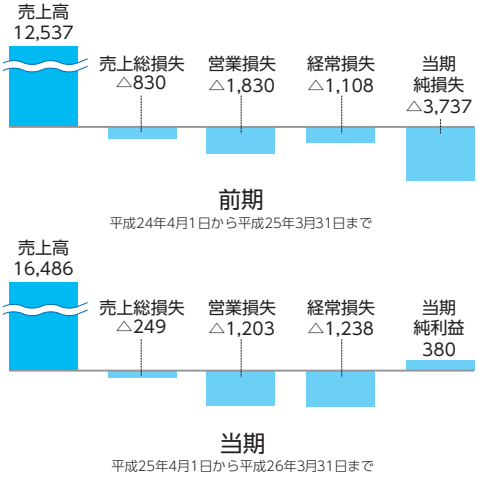
（単位：百万円／端数切捨て）

科目	当期末 平成26年3月31日現在	前期末 平成25年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	9,689	8,130
固定資産	23,625	20,646
有形固定資産	18,156	14,479
無形固定資産	76	99
投資その他の資産	5,391	6,066
資産合計	33,314	28,777
（負債の部）		
流動負債	3,284	2,511
固定負債	10,371	7,497
負債合計	13,655	10,009
（純資産の部）		
株主資本	17,958	17,577
資本金	3,351	3,351
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	12,514	12,133
自己株式	△6	△6
その他の包括利益累計額	1,592	1,082
その他有価証券評価差額金	309	127
繰延ヘッジ損益	△19	△136
為替換算調整勘定	1,302	1,091
新株予約権	107	108
純資産合計	19,658	18,768
負債・純資産合計	33,314	28,777

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円／端数切捨て）

科目	当期 平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで	前期 平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで
売上高（海運業収益及びその他の営業収益）	16,486	12,537
売上原価（海運業費用及びその他の営業費用）	16,735	13,368
売上総損失（△）	△249	△830
一般管理費	954	999
営業損失（△）	△1,203	△1,830
営業外収益	379	970
営業外費用	414	247
経常損失（△）	△1,238	△1,108
特別利益	1,522	1,003
特別損失	2	3,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	280	△3,294
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	△103	438
当期純利益又は当期純損失(△)	380	△3,737



増減Point

営業損失

営業損失は、市況の緩やかな回復、効率的な配船および減速航海による燃料費削減効果もあり、前期より627百万円改善し1,203百万円の損失となりました。

特別利益

当社船隊の新鋭船への代替が計画通り進捗しており、この代替にともない老齢船2隻を売船した結果、売却益を計上しております。また、保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、投資有価証券売却益を計上しております。

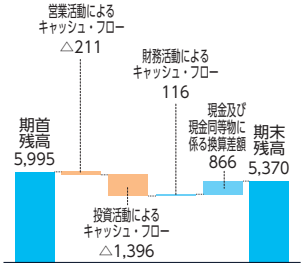
その他利益も合わせまして、合計1,522百万円の特別利益となりました。

当期純利益

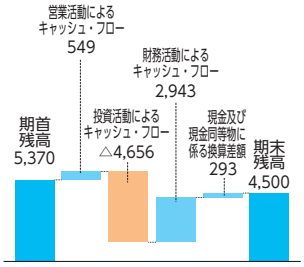
380百万円となり、３期ぶりの黒字となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円／端数切捨て）

科目	当期 平成25年４月１日から 平成26年３月31日まで	前期 平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	549	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,656	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943	116
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	866
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△870	△624
現金及び現金同等物の期首残高	5,370	5,995
現金及び現金同等物の期末残高	4,500	5,370



前期
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



当期
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

増減Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は549百万円（前連結会計年度は211百万円の資金減少）となりました。前述のとおりの厳しい運賃市況の中で、効率的な配船、減速航海による燃料費の削減や国内諸経費の削減に努めたこと等により、営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は2,943百万円（前期比2,826百万円の増加）となりました。これは設備投資資金の新規借入4,130百万円等による増加、長期借入金の返済1,186百万円による減少です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は4,656百万円（前期比3,260百万円の減少）となりました。これは主に新造船の建造を中心とした有形固定資産の取得による支出5,334百万円、有形固定資産売却による収入1,220百万円、投資有価証券売却による収入829百万円によるものです。

HPのご案内

http://www.inuiship.co.jp/

ホームページでは、当社に関するさまざまな情報をご覧いただけます。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスをお願いいたします。

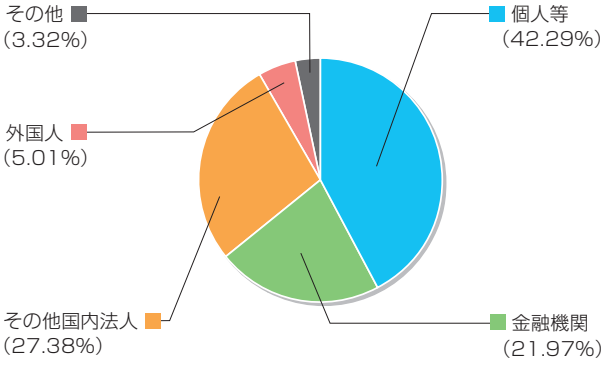
株式の状況

- 発行可能株式総数 ・・・・・・・・・・・・・ 100,000,000株
- 発行済株式総数 ・・・・・・・・・・・・・・・ 29,429,335株
- 株主数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,445名
- 大株主

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社商船三井	2,800	9.51
乾光海運株式会社	1,402	4.76
東京海上日動火災保険株式会社	1,400	4.75
乾　英文	1,249	4.24
三井住友海上火災保険株式会社	1,150	3.90
尾道造船株式会社	1,000	3.39
株式会社愛媛銀行	683	2.32
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	602	2.04
株式会社三井住友銀行	520	1.76
イヌイ倉庫株式会社	510	1.73

※持株比率は自己株式（19,460株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況（株式数比率）



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	（定時）3月31日 （臨時）あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031（受付時間　平日9:00～17:00） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <公告掲載ホームページアドレス> http://www.inuiship.co.jp/

株式に関するお手続きについてのご案内

●株式に関するお手続き（配当金の振込先の指定等）は次の通りとなっております。

①証券会社の口座に記録されている株式を保有の株主様

口座を開設されているお取引の証券会社にお問合せください。

②特別口座に記録されている株式を保有の株主様

三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。

0120-782-031（受付時間　平日9:00～17:00）

ウェブサイト　http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

●まだお受取りになられていない配当金に関するご照会等は、いずれの株主様も三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。

<特別口座について>
特別口座とは、株券電子化までに証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主様の権利保全のために、当社が株主名簿上の名義で三井住友信託銀行株式会社に開設した口座をいいます。この特別口座に記録された株式を売却するには、あらかじめ証券会社にご本人の取引口座を開設し、株式の残高を振替える必要があります。

会社概要

商　　号	乾汽船株式会社
	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
本　　社	〒103-0023
	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
	岡本ビル
設　　立	昭和8年10月21日
資 本 金	33億5,168万2,819円
従業員数	陸上：39名　海上：7名
（連結）	合計：49名

役員（平成26年6月26日現在）

代表取締役 取締役社長	乾　　隆　志
代表取締役 専務取締役	阿　部　健　二
取　締　役　会　長	乾　　新　悟
取　　締　　役	前　田　哲　也
取　締　役（社外取締役）	朝　原　　登
常勤監査役（社外監査役）	高　橋　幸一郎
監　査　役（社外監査役）	上　谷　佳　宏
監　査　役（社外監査役）	濱　根　義　和

運航船腹／建造予定船腹

	船　名	重量トン（K/T）	竣工年
社　船	KEN ZUI	23,564	平成8年
	KEN KOKU	23,647	平成8年
	KEN TEN	24,086	平成9年
	KEN SAN	24,102	平成9年
	KEN YU	24,115	平成11年
	KEN TOKU	29,678	平成17年
	KEN HOU	29,699	平成16年
	KEN MEI	29,734	平成15年
	KEN SEI	31,771	平成22年
	KEN REI	31,866	平成18年
	KEN GOH	31,939	平成13年
	KEN RYU	31,949	平成14年
	KEN KON	37,119	平成25年
	KEN EI	37,056	平成25年

	船　名	重量トン（K/T）	竣工年
用船	15隻		
建造予定	未定（社船）	37,000	平成26年
	未定（社船）	60,000	平成28年

環 境 方 針

乾汽船株式会社は、国際海上貨物運送業として、地球環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、以下の事項を環境方針として掲げます。

（1）海難事故による海洋汚染の重大性を自覚し、環境保全並びに環境汚染の予防に努めます。

（2）環境に関する国際条約、法規制、条例、その他必要に応じて自主的に規定した環境保全基準を適確に順守します。

（3）私たちの業務が環境に与える影響が如何に大きいかを自覚し、地球温暖化を含め環境問題の解決に向けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境パフォーマンスの向上に努めます。

（4）環境目的及び目標の達成度を確実にするため、環境方針を含む環境マネジメントシステムの定期的見直しを行います。

（5）私たちは、環境マネジメントシステムに適合する環境教育の実施により、環境に対する意識の向上に努めます。

（6）当社の環境方針、環境保全活動は全社員、関係会社、取引先会社の人々へも周知され、一般の人々も当社のウェブサイトにより入手できます。

事業継続マネジメント方針/目的

当社は予想される災害や事件・事故等による人的・物理的被害を最小限に抑え、必要となる事業の継続及び速やかな復旧を実現することにより、企業としての社会的責任を果たすとともに、各ステークホルダーに信頼される船舶運航業者となることを目的とする。

乾汽船株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 岡本ビル
TEL 03-3548-3270